



平成19年2月期

決算短信 (非連結)

平成19年4月10日

会社名 株式会社UCS

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8787

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.ucscard.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松野 壽照

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 業務本部長 山下 正行

TEL (0587) 24 - 9028

決算取締役会開催日 平成19年4月10日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日

親会社等の名称 ユニー株式会社(コード番号: 8270) 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社等における当社の議決権所有比率 81.3%

1. 平成19年2月期の業績 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年2月期 | 17,699 | (17.8) | 3,996 | (16.0) | 4,011 | (17.0) |
| 18年2月期 | 15,025 | (19.8) | 3,446 | (23.3) | 3,427 | (21.9) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 営業収益 経常利益率 | |
|--------|-------|---------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|---------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 19年2月期 | 1,809 | (△25.0) | 96 | 21 | — | — | 15.3 | 4.6 | 22.7 | | | |
| 18年2月期 | 2,412 | (52.0) | 268 | 27 | — | — | 21.9 | 4.4 | 22.8 | | | |

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数 19年2月期 18,807,700株 18年2月期 8,927,137株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前事業年度増減率であります。
 ⑤平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を加味した場合、平成18年2月期の1株当たり当期純利益は134円13銭となります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年2月期 | 94,947 | — | 12,696 | — | 13.4 | 675 | 10 | |
| 18年2月期 | 78,774 | — | 11,006 | — | 14.0 | 1,168 | 60 | |

- (注) ①期末発行済株式数 19年2月期 18,807,700株 18年2月期 9,403,850株
 ②期末自己株式数 19年2月期 一株 18年2月期 一株
 ③平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を加味した場合、平成18年2月期の1株当たり純資産額は584円30銭となります。

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年2月期 | △4,261 | — | △1,425 | — | 8,206 | — | 8,321 | — |
| 18年2月期 | △4,420 | — | △1,728 | — | 7,146 | — | 5,827 | — |

2. 平成20年2月期の業績予想 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 9,400 | — | 1,500 | — | 850 | — |
| 通期 | 19,000 | — | 3,000 | — | 1,700 | — |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円 39銭

3. 配当状況

| | 1株当たり配当金 (円) | | | | | | 配当金総額 (百万円) | 配当性向 (%) | 純資産配当 率 (%) |
|-------------|--------------|------|--------|----|-----|----|----------------|-------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | その他 | 年間 | | | |
| 19年2月期 | — | — | — | 10 | — | 10 | 188 | 10.4 | 1.6 |
| 18年2月期 | — | — | — | 10 | — | 10 | 94 | 3.7 | 1.1 |
| 20年2月期 (予想) | — | — | — | 10 | — | 10 | | | |

(注) ①18年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

②平成17年5月20日付で、1株を1,000株に分割しており、平成18年2月期の純資産配当率は、当該株式分割を加味しております。

③平成18年3月1日付で、1株を2株に分割しており、平成19年2月期の純資産配当率は、当該株式分割を加味しております。

※ 上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

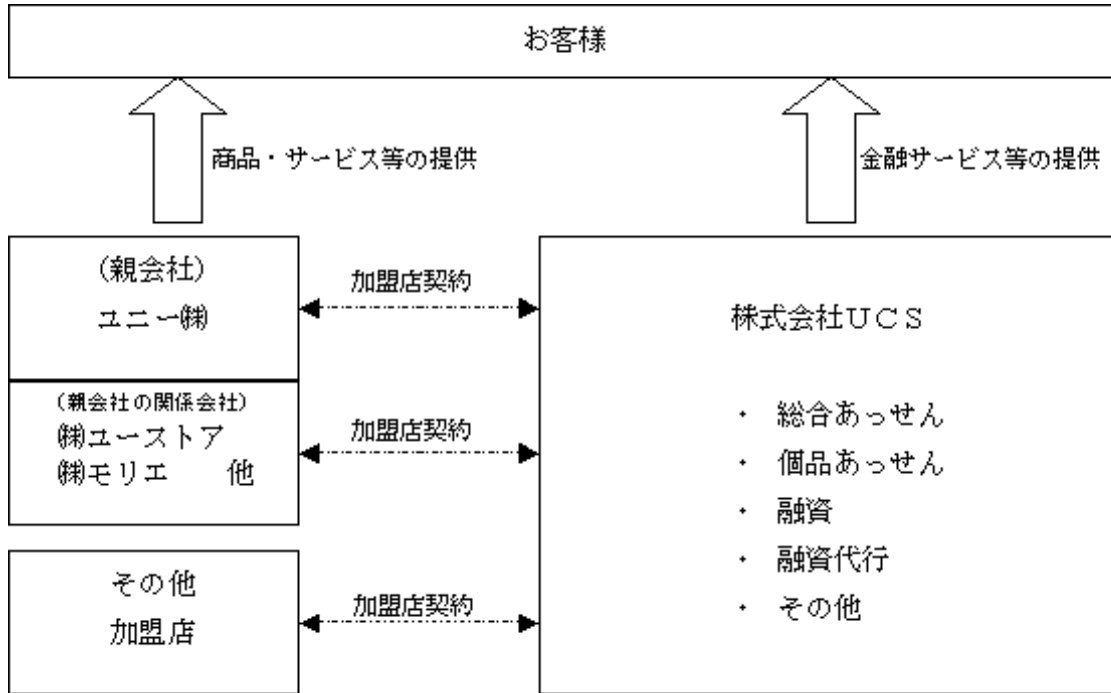
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、総合あっせん、個品あっせん、融資及び融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業及び取引先並びにその従業員等に対する保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。経営体質の強化、事業の拡大、人材育成を図るための原資として必要な内部留保を行いつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

当事業年度における期末の利益配当金として、普通配当を1株当たり5円増配し、1株当たり10円の配当を株主総会にてご提案させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要な課題と認識しております。当事業年度において、平成18年2月28日現在の株主の皆様を対象に、平成18年3月1日付で株式1株を2株に株式分割し、株式の流動性を高める取り組みを実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率30.0%を中期の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、力強い成長を続けながら、業界でトップクラスの健全で活力ある企業を目指してまいります。

そのために、当社は「発想の転換」と「収益構造の改革」に取り組んでまいります。

商品・サービスの提供にあたっては、発想の転換を行い、均一サービスの提供からOne To Oneサービスの提供を目指してまいります。また、力強い成長を続けるために収益構造の改革に取り組んでまいります。総合あっせんにおいては、リボルビング払い・総合割賦による収益構成を高めてまいります。融資においては、低金利商品の開発に取り組み、取扱高拡大と低金利商品による収益構成比の拡大に取り組めます。保険においては、ショップ展開を加速させ、グループ店舗来店顧客を中心とした一般マーケットでの収益構成比拡大に取り組んでまいります。

(6) 対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法の施行、利息返還請求の増加、調達金利の上昇、サービス向上に向けた投資負担の増加など厳しい状況が続いていくものと思われまます。

一方、非接触型ICカードの本格的な取組みが開始されたことにより、現金決済されていた小額商品の決済に利用され始めるなど、今後さらなる市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中で、当社がさらに成長するためには取扱高の増加が不可欠であり、そのためには会員数の増加とUCSカードの利用促進に取り組み、併せて、システムのインフラ整備及び与信管理体制の強化も行ってまいります。

また、会社法の施行に伴い内部統制システムの強化と貸金業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して、積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①UCSカード会員の増加
- ②UCSカードの利用促進
- ③内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ④貸金業法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧資金調達の効率化

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の 議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所 |
|---------|-----|-------------------|-----------------------------------|
| ユニー株式会社 | 親会社 | 81.34% (5.59%) | 株式会社東京証券取引所第一部 株式会社名古屋証券取引所第一部 |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社であるユニー株式会社を中核としたユニーグループに属しております。ユニーグループは、総合小売業、コンビニエンスストア、専門店事業、金融事業等を営んでおり、当社は金融事業に属しております。

当社は、親会社であるユニー株式会社と総合あっせん、個品あっせんの加盟店契約等を締結しております。契約にあたりましては、一般取引と同様に交渉のうえ決定しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記 (35頁) をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当事業年度の概況 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の回復により堅調に推移いたしました。

こうした中、当業界におきましては、公共料金などの決済分野の拡大およびETCカードのさらなる普及などにより、取扱高は堅調に推移いたしました。また、非接触型ICカードによる新たな決済手段の普及が本格化しつつあり、さらなる市場の拡大が見込まれています。一方、貸金業法の施行、利息の返還請求の増加など、当業界を取り巻く環境は厳しく、大きな転換期を迎えております。

このような情勢下で当社は、「ユニー」、「アピタ」、「ユーストア」、「サークルK」、「サンクス」などユニーグループ店舗における会員募集やインターネットでの申込受付の強化によるカード会員の拡大を図りました。また、ポイントサービスと連動した営業企画の積極的な活動展開により、カード取扱高の増加とカード稼働率の向上に取り組んでまいりました。

保険事業においては、対面型のショップ展開を加速し、当事業年度末で店舗数は28店舗となりました。その他、通信販売、リース、旅行、投資信託商品の取扱いなど会員様へのサービス強化に取組みました。

平成19年1月8日に、新基幹システム「NEXT」を稼動いたしました。「NEXT」は、最新のクレジットビジネスモデル(顧客単位で会員情報管理、法人カード機能等)を装備し、お客様のニーズに的確に対応するとともに、保守費用は従来と比べ大幅な削減となります。

日本公認会計士協会は、平成18年10月13日に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」を公表いたしました。これに伴い、今後の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、利息返還損失引当金を1,669百万円計上いたしました。

上記の利息返還損失引当金の計上に伴い、「過年度利息返還損失引当金繰入額」832百万円を特別損失として計上しております。また、当事業年度の「利息返還損失引当金繰入額」1,031百万円を営業費用として計上しております。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は280万人(前期比14.0%増)、営業収益は17,699百万円(前期比17.8%増)、経常利益は4,011百万円(前期比17.0%増)、当期純利益は1,809百万円(前期比25.0%減)となりました。

①総合あっせん

「アピタ」、「ユニー」店舗におけるUCSカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別感謝デー、特別招待会など会員企画を強化、「ユーストア」35周年と連動した利用促進企画を推進いたしました。Uポイント2倍デーや新規入会者の早期利用促進、日常決済登録に対するUポイント付与キャンペーンを実施するとともに、グループ外企業との加盟店契約やUポイント企画の実施などを推進した結果、取扱高が増加いたしました。

また、一括払いからリボルビング払いに変更できる「あとからリボ」、「リボ宣言」やリボルビング専用カードの推進などにより、リボルビング残高が増加し、営業収益増加に貢献いたしました。

この結果、取扱高は266,963百万円(前期比18.4%増)、営業収益は5,657百万円(前期比18.3%増)となりました。

②個品あっせん

個品あっせんから総合あっせんへ利用が移行いたしました。

この結果、取扱高は192百万円(前期比38.9%減)、営業収益は22百万円(前期比39.5%減)となりました。

③融資

低金利商品であるキャッシング専用カード「ステップワン」の会員募集、営業企画の実施やカードローンの積極的な営業活動により、融資残高は前事業年度末より10,484百万円増加いたしました。

この結果、取扱高は54,460百万円(前期比35.7%増)、営業収益は10,031百万円(前期比22.5%増)となりました。

④融資代行

ATMを設置したコンビニエンスストア店舗数増加の影響により、取扱高は前期より減少いたしました。

この結果、取扱高は22,712百万円(前期比13.5%減)、営業収益は250百万円(前期比15.1%減)となりました。

⑤その他

会員サービスとして、保険、旅行、通信販売を積極的に取り組んでまいりました。また、ユニーグループの企業およびその取引先ならびにその従業員等に対する保険の販売や車両リース契約の増加など業容拡大に取り組むとともに「アピ

タ)、「ユニー」店舗内での保険ショップを多店舗化するなど、積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は1,737百万円(前期比0.8%増)となりました。

(2) 来期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き企業業績と雇用環境の改善が予想され、個人消費も堅調に推移すると考えられます。

当業界におきましても、引き続き日常決済領域を中心にクレジットカード決済分野の拡大が続くと予想されますが、業界の再編と寡占化によりさらなる競争激化が続くと考えられます。また非接触型ICカードによる小額決済市場の開拓が加速すると考えられます。

こうした環境下で、当社はUCSカードの即時発行導入及びコンビニエンスストア店頭での「KARUWAZA CARD」の募集体制の強化を図ることによりカード会員数拡大に取り組むとともに、非接触型ICカード決済の推進を重要な戦略課題として位置付け、主要加盟店と導入を進めてまいります。また、貸金業法の施行に対応するため、金融商品の再構築と、中期的視点で収益構造の改革への取り組みを進め、さらなる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、来期の見通しにつきましては、営業収益19,000百万円(前期比7.3%増)、経常利益3,000百万円(前期比25.2%減)、当期純利益1,700百万円(前期比6.1%減)を見込んでおります。

(財政状態)

当事業年度末における資産の部は、主に取扱高増加に伴う割賦売掛金及び営業貸付金が増加したことにより94,947百万円となり、前事業年度末に比べ20.5%、16,172百万円増加しております。また、負債の部については、主に取扱高増加に伴う買掛金の増加及び資金調達により82,250百万円となり、前事業年度末に比べ21.4%、14,482百万円増加しております。

純資産の部については、当期純利益により1,809百万円増加し、純資産合計で12,696百万円となり、前事業年度末に比べ15.4%、1,690百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税引前当期純利益及び販売促進引当金等が増加する一方で、総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額が営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは4,261百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

新基幹システムの導入を目的とした設備投資を積極的に行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,425百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して、短期借入金および長期借入金等により資金調達を実施しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8,206百万円の収入となりました。

これらの取組みにより、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は8,321百万円となりました。

(事業等のリスク)

(1) ユニーグループとの関係について

① ユニーグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニー株式会社は、平成19年2月28日現在、同社、子会社38社及び関連会社16社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業及びその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの「金融事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、総合あっせんや融資等の金融サービスを提供しているほか、同グループ及びその取引先に対して保険の販売等を行っております。

② ユニーグループとの取引関係

当社は、同グループが展開する「アピタ」、「ユニー」、「ユーストア」、「サークルK」、「サンクス」の店舗等を活用しUCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の90%以上を占めております。

また、平成19年2月期の総合あっせん取扱高の約53%は同グループ店舗での取扱高となっております。当社では、同グループ外の企業と加盟店契約を積極的にすすめており、同グループ外との営業企画等を通じて、総合あっせん取扱高に占める同グループ外の加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等によりUCSカード会員数もしくは取扱高が減少し、ひいては当社の経営

成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入及び債権流動化によって行っております。当社は、金利変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、日本銀行の政策金利の引き上げ、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

わが国における個人破産件数は、日本経済の低迷や雇用環境等の悪化、破産法改正などにより、平成16年21万人、平成17年18万人、平成18年17万人と高止まりで推移しております。日本経済は回復基調にあるものの、今後の経済状況や雇用環境等が悪化した場合には、貸倒れ費用が増加し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

①融資関連の法的規制について

平成18年の第165回臨時国会において、「貸金業の規制等に関する法律等の一部改正する法律案」が可決・成立し、平成18年12月20日に公布されました。

本改正法は、多重債務問題を根本的に解決するため、貸金業の適正化、過剰貸付の抑制、金利体系の適正化等について、所要の制度整備を行うものです。金利の見直しについては、公布後2年半以内にグレーゾーン金利を撤廃し、貸金業者の上限金利は利息制限法の年利15%~20%に引き下げられます。また、顧客一人あたりの貸付額について、総量規制等が行われる予定となっております。

この結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は本年3月16日より、発行するすべてのクレジットカードのキャッシングサービスの実質年率を新規融資分より利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。

当社の営業貸付金のうち、利息制限法の上限金利を超過する部分について、すでに弁済を受けた当該超過部分の利息の返還を請求される場合があります。当社は、将来の当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が予想外に増加する可能性があります、その結果によっては、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」)が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。当社は、社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的に開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的の安全管理措置の評価・見直しを継続的に行っております。

あわせて、各部、営業所毎に「個人情報保護取扱責任者」を任命し、個人情報の安全管理体制を強化するとともに、個人情報の取扱いの安全管理措置について、すべての従業員に教育・研修を実施し、従業員の個人情報に対する意識と安全管理措置の実効性の向上に取り組むなど、個人情報安全管理対策を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には、当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか、「割賦販売法」、「保険業法」及び「旅行業法」等の適用を受けております。

(5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携、さらには異業種からの参入等業界再編成が活発化しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率及び貸付金利引下げにより収益が低下する場合、会員募集や販売促進のための費用及びサービスや機能向上のためシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、総合あっせん及び融資などの運営にコンピューターシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる業務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うコンピューターの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジット会社等の外部接続先におけるコンピューターシステム及び通信ネットワークは、コンピューター機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災及び事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (平成18年2月28日現在) | | 第16期 (平成19年2月28日現在) | |
|------------|------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | ※1 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,827,664 | | 8,321,196 | |
| 2 割賦売掛金 | | 29,007,898 | | 34,650,234 | |
| 3 営業貸付金 | | 34,745,680 | | 45,117,895 | |
| 4 商品 | | 6,575 | | — | |
| 5 貯蔵品 | | 88,981 | | 188,415 | |
| 6 前払費用 | | 112,367 | | 116,245 | |
| 7 繰延税金資産 | | 554,731 | | 719,409 | |
| 8 未収収益 | | 1,010,542 | | 1,093,801 | |
| 9 未収入金 | | 5,902,283 | | 2,966,860 | |
| 10 その他 | | 48,301 | | 46,315 | |
| 貸倒引当金 | △2,023,000 | | △2,622,000 | | |
| 流動資産合計 | | 75,282,026 | 95.6 | 90,598,372 | 95.4 |
| II 固定資産 | ※2 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) リース資産 | | 1,477,317 | | 1,383,941 | |
| (2) 建物 | | 119,263 | | 103,521 | |
| (3) 車両運搬具 | | 76 | | 55 | |
| (4) 器具備品 | | 115,826 | | 87,360 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,712,483 | 2.2 | 1,574,877 | 1.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 1,329 | | — | |
| (2) のれん | | — | | 989 | |
| (3) 商標権 | 1,118 | | 708 | | |
| (4) ソフトウェア | 1,255,405 | | 1,665,737 | | |
| (5) その他 | 27,325 | | 27,325 | | |
| 無形固定資産合計 | | 1,285,179 | 1.6 | 1,694,760 | 1.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (平成18年2月28日現在) | | 第16期 (平成19年2月28日現在) | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 130,519 | | 117,510 | |
| (2) 出資金 | | 610 | | 60 | |
| (3) 固定化営業債権 | ※3 | 49,714 | | 82,058 | |
| (4) 長期前払費用 | | 215,314 | | 133,766 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 48,369 | | 695,454 | |
| (6) 差入保証金 | | 44,074 | | 42,584 | |
| (7) その他 | | 55,457 | | 89,621 | |
| 貸倒引当金 | | △49,714 | | △82,058 | |
| 投資その他の資産合計 | | 494,345 | 0.6 | 1,078,997 | 1.1 |
| 固定資産合計 | | 3,492,009 | 4.4 | 4,348,635 | 4.6 |
| 資産合計 | | 78,774,035 | 100.0 | 94,947,007 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | ※4 | 17,281,603 | | 21,100,675 | |
| 2 短期借入金 | | 10,290,000 | | 15,090,000 | |
| 3 一年以内返済予定長期 借入金 | | 3,200,000 | | 14,700,000 | |
| 4 未払金 | | 772,808 | | 1,025,080 | |
| 5 未払費用 | | 144,326 | | 181,385 | |
| 6 未払法人税等 | | 1,062,000 | | 1,290,276 | |
| 7 前受金 | | 102,867 | | 122,889 | |
| 8 預り金 | | 1,259,242 | | 1,305,212 | |
| 9 割賦繰延利益 | ※5 | 42,380 | | 32,392 | |
| 10 役員賞与引当金 | | — | | 24,180 | |
| 11 賞与引当金 | | 56,000 | | 64,300 | |
| 12 販売促進引当金 | | 478,000 | | 620,000 | |
| 13 その他 | | 46,107 | | 44,950 | |
| 流動負債合計 | | 34,735,336 | 44.1 | 55,601,341 | 58.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (平成18年2月28日現在) | | 第16期 (平成19年2月28日現在) | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 32,900,000 | | 24,900,000 | |
| 2 長期前受収益 | | 14,700 | | 8,820 | |
| 3 預り保証金 | | 19,119 | | 19,413 | |
| 4 退職給付引当金 | | 78,871 | | 32,031 | |
| 5 利息返還損失引当金 | | — | | 1,669,000 | |
| 6 その他 | | 19,403 | | 19,403 | |
| 固定負債合計 | | 33,032,094 | 41.9 | 26,648,667 | 28.1 |
| 負債合計 | | 67,767,431 | 86.0 | 82,250,009 | 86.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | 1,610,890 | 2.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 2,001,890 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 2,001,890 | 2.5 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 147,266 | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 4,744 | | — | |
| (2) 別途積立金 | | 4,647,000 | | — | |
| 3 当期末処分利益 | | 2,563,384 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 7,362,394 | 9.4 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額 金 | | 31,430 | 0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 11,006,604 | 14.0 | — | — |
| 負債・資本合計 | | 78,774,035 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (平成18年2月28日現在) | | 第16期 (平成19年2月28日現在) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,610,890 | 1.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | — | | 2,001,890 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 2,001,890 | 2.1 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 147,266 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | | 1,501 | |
| 別途積立金 | | — | | 6,847,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 2,064,798 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 9,060,566 | 9.6 |
| 株主資本合計 | | — | — | 12,673,346 | 13.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | 23,651 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 23,651 | 0.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 12,696,998 | 13.4 |
| 負債・純資産合計 | | — | — | 94,947,007 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | |
| I 営業収益 | | | | | | |
| 1 総合あっせん収益 | | | 4,780,825 | | 5,657,808 | |
| 2 個品あっせん収益 | | | 37,384 | | 22,600 | |
| 3 融資収益 | | | 8,187,897 | | 10,031,697 | |
| 4 融資代行収益 | | | 295,045 | | 250,550 | |
| 5 その他の収益 | ※1 | | 1,723,901 | | 1,737,179 | |
| 6 金融収益 | | | | | | |
| (1) 受取利息 | | 3 | 3 | 0 | 0 | |
| 営業収益合計 | | | 15,025,057 | 100.0 | 17,699,836 | 100.0 |
| II 営業費用 | | | | | | |
| 1 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| (1) 広告・販売促進費 | | 920,669 | | 1,031,715 | | |
| (2) 販売促進引当金繰入額 | | 478,000 | | 620,000 | | |
| (3) 貸倒引当金繰入額 | | 1,811,869 | | 2,041,025 | | |
| (4) 利息返還損失引当金繰入額 | | — | | 1,031,440 | | |
| (5) 役員報酬 | | 55,620 | | 74,775 | | |
| (6) 従業員給与手当 | | 1,128,569 | | 1,223,097 | | |
| (7) 賞与引当金繰入額 | | 56,000 | | 64,300 | | |
| (8) 役員賞与引当金繰入額 | | — | | 24,180 | | |
| (9) 退職給付費用 | | 99,775 | | 43,326 | | |
| (10) 福利厚生費 | | 161,210 | | 168,473 | | |
| (11) 支払手数料 | | 1,824,609 | | 2,087,432 | | |
| (12) 消耗品費 | | 363,829 | | 429,083 | | |
| (13) 賃借料 | | 246,968 | | 256,698 | | |
| (14) 通信交通費 | | 1,171,174 | | 1,096,003 | | |
| (15) 事務委託費 | | 1,851,771 | | 1,903,209 | | |
| (16) 租税公課 | | 346,434 | | 342,114 | | |
| (17) 減価償却費 | | 371,464 | | 385,415 | | |
| (18) その他 | | 272,047 | 11,160,014 | 342,484 | 13,164,777 | 74.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | |
|-----------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 2 金融費用 | | | | | |
| (1) 支払利息 | | 400,899 | | 513,041 | |
| (2) その他 | | 17,762 | 418,662 | 25,230 | 538,271 |
| 営業費用合計 | | | 11,578,676 | | 13,703,049 |
| 営業利益 | | | 3,446,380 | | 3,996,787 |
| Ⅲ 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取配当金 | | 2,655 | | 3,229 | |
| 2 その他 | | 9,410 | 12,066 | 12,708 | 15,937 |
| Ⅳ 営業外費用 | | | | | |
| 1 上場関連費用 | | 14,083 | | — | |
| 2 新株発行費 | | 16,508 | | — | |
| 3 その他 | | 539 | 31,131 | 1,592 | 1,592 |
| 経常利益 | | | 3,427,315 | | 4,011,132 |
| Ⅴ 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | — | | 58,286 | |
| 2 厚生年金代行返上益 | | 504,144 | | — | |
| 3 固定資産売却益 | ※3 | 157,093 | | — | |
| 4 その他 | | — | 661,238 | 3,904 | 62,191 |
| Ⅵ 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | 48,782 | | 8,186 | |
| 2 システム移行関連費用 | | 53,114 | | 180,000 | |
| 3 減損損失 | ※5 | — | | 6,960 | |
| 4 過年度利息返還損失引当 金繰入額 | | — | | 832,000 | |
| 5 その他 | | 3,000 | 104,897 | — | 1,027,147 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,983,655 | | 3,046,175 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 1,543,820 | | 2,043,186 | |
| 法人税等調整額 | | 27,666 | 1,571,486 | △806,532 | 1,236,654 |
| 当期純利益 | | | 2,412,169 | | 1,809,521 |
| 前期繰越利益 | | | 151,214 | | |
| 当期末処分利益 | | | 2,563,384 | | |

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年2月28日 残高 (千円) | 1,610,890 | 2,001,890 | 147,266 | 4,744 | 4,647,000 | 2,563,384 | 7,362,394 | 10,975,174 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | △94,038 | △94,038 | △94,038 |
| 役員賞与金の支払 | - | - | - | - | - | △17,310 | △17,310 | △17,310 |
| 特別償却準備金の取崩し | - | - | - | △3,242 | - | 3,242 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - | - | - | 2,200,000 | △2,200,000 | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 1,809,521 | 1,809,521 | 1,809,521 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | - | - | - | △3,242 | 2,200,000 | △498,585 | 1,698,172 | 1,698,172 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 1,610,890 | 2,001,890 | 147,266 | 1,501 | 6,847,000 | 2,064,798 | 9,060,566 | 12,673,346 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年2月28日 残高 (千円) | 31,430 | 31,430 | 11,006,604 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △94,038 |
| 役員賞与金の支払 | - | - | △17,310 |
| 特別償却準備金の取崩し | - | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | 1,809,521 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △7,778 | △7,778 | △7,778 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △7,778 | △7,778 | 1,690,393 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 23,651 | 23,651 | 12,696,998 |

(4) 利益処分計算書

| | | 第15期 株主総会承認年月日 (平成18年5月30日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 2,563,384 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 1,620 | 1,620 |
| 合計 | | | 2,565,004 |
| III 利益処分量 | | | |
| 1 配当金 | | 94,038 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 17,310 (2,080) | |
| 3 任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 2,200,000 | 2,311,348 |
| IV 次期繰越利益 | | | 253,656 |

(5) キャッシュ・フロー計算書

| | | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|---------------------|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 3,983,655 | 3,046,175 |
| 減価償却費 | | 684,783 | 803,231 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 439,818 | 631,343 |
| 利息返還損失引当金の増加額 | | — | 1,669,000 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △482,076 | △46,840 |
| 販売促進引当金の増加額 | | 224,000 | 142,000 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | — | 24,180 |
| 賞与引当金の増減額 (減少は△) | | △1,030 | 8,300 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △2,659 | △3,229 |
| 支払利息 | | 400,899 | 513,041 |
| 為替差損 | | 17,762 | 25,230 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △58,286 |
| 固定資産売却益 | | △157,093 | — |
| 固定資産除却損 | | 48,782 | 8,186 |
| 減損損失 | | — | 6,960 |
| システム移行関連費用 | | — | 180,000 |
| 営業債権の増加額 | | △7,694,681 | △16,091,549 |
| 未収入金の増減額 (増加は△) | | △2,943,984 | 2,935,422 |
| その他流動資産の増加額 | | △323,974 | △178,008 |
| 営業債務の増加額 | | 2,574,713 | 3,819,071 |
| 未払金の増加額 | | — | 347,692 |
| 預り金の増加額 | | 108,350 | 45,970 |
| 役員賞与の支払額 | | △14,130 | △17,310 |
| その他 | | 83,395 | 271,486 |
| 小計 | | △3,053,465 | △1,917,930 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,659 | 3,229 |
| 利息の支払額 | | △391,241 | △491,814 |
| 法人税等支払額 | | △978,103 | △1,855,055 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △4,420,151 | △4,261,570 |

| | | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|----------------------|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,123,066 | △659,397 |
| 有形固定資産売却による収入 | | 200,251 | 5,734 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △773,528 | △773,124 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 58,286 |
| その他 | | △32,311 | △57,340 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,728,654 | △1,425,841 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,832,140 | 4,800,000 |
| 増資による収入 | | 2,606,491 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,250,000 | △3,200,000 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 4,000,000 | 6,700,000 |
| 配当金の支払額 | | △42,019 | △93,826 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 7,146,612 | 8,206,173 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △17,762 | △25,230 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 980,043 | 2,493,531 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,847,620 | 5,827,664 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 5,827,664 | 8,321,196 |

重要な会計方針

| 項目 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。 | (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 最終仕入原価法による原価法 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備除く) については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 | (リース資産) 同左 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。 | (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左 (役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 |

| 項目 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|----|--|--|
| | <p>(販売促進引当金)</p> <p>カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は24,180千円減少しております。</p> <p>(販売促進引当金)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(利息返還損失引当金)</p> <p>将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、利息返還請求にかかる損失については、貸倒引当金(流動資産の控除項目)の一部として計上してありますが、日本公認会計士協会より業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」が平成18年10月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より見積方法の変更を行うとともに、利息返還損失引当金として固定負債の区分に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の利息返還損失見積額(210,000千円)と変更後の見積方法による当事業年度期首時点の引当金計上額との差額については、「過年度利息返還損失引当金繰入額」として、832,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益が360,013千円減少し、税引前当期純利益が1,192,013千円減少しております。</p> |

| 項目 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|---------------|--|---|
| | <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当該制度の廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p> | <p>(退職給付引当金) 同左</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料(リボルビング)は残債方式で処理しております。</p> <p>(個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。</p> | <p>(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あっせん) 同左</p> <p>(融資) 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> | <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p> |

| 項目 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|-------------------------|---|---------------------------------------|
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。 | (消費税等の会計処理) 同左 |

会計処理の変更

| <p>第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> | <p>第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,696,998千円であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> | <p>第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(キャッシュフロー計算書関係) 前事業年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「システム移行関連費用」及び「未払金の増加額」は、重要性が増したため当事業年度において区分表示しております。 なお、前事業年度の「システム移行関連費用」は53,114千円であり、「未払金の増減額」は△122,206千円でありま</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>当社の親会社でありますユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。この認可に伴い、当事業年度において特別利益を504,144千円計上しております。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日、厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計34,066千円)を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p> | <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第15期 (平成18年2月28日現在) | 第16期 (平成19年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|---------|--------|------------|--------|---------|-----|--------|----|------------|----|--------|-----|----|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--|-----|---------|--------|------------|--------|---------|-----|--------|----|------------|----|--------|--------|-----|----|-----------|--------|---|--------|--------|-----------|-------|-----|--------|--------|-----------|--------|----|--------|--------|-----------|-------|-----|--------|--------|
| <p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,647,861</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">307,773</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,007,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は9,832,106千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,488千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 10,460,554千円</p> <p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,630</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> <td style="text-align: right;">24,343</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> <td style="text-align: right;">15,273</td> <td style="text-align: right;">41,676</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 9,403,850株</p> | 部門別 | 金額 (千円) | 総合あっせん | 28,647,861 | 個品あっせん | 307,773 | その他 | 52,263 | 合計 | 29,007,898 | 項目 | 個品あっせん | その他 | 合計 | 前期末残高(千円) | 30,275 | 29,438 | 59,713 | 当期受入額(千円) | 10,630 | 13,713 | 24,343 | 当期実現額(千円) | 26,403 | 15,273 | 41,676 | 当期末残高(千円) | 14,502 | 27,878 | 42,380 | <p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">34,403,685</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">205,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,650,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は11,930,204千円あります。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 924,701千円</p> <p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 11,101,939千円</p> <p>※5. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">総合あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,502</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> <td style="text-align: right;">42,380</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> <td style="text-align: right;">16,598</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">12,981</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> <td style="text-align: right;">26,586</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,441</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">25,756</td> <td style="text-align: right;">32,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. _____</p> | 部門別 | 金額 (千円) | 総合あっせん | 34,403,685 | 個品あっせん | 205,358 | その他 | 41,190 | 合計 | 34,650,234 | 項目 | 個品あっせん | 総合あっせん | その他 | 合計 | 前期末残高(千円) | 14,502 | - | 27,878 | 42,380 | 当期受入額(千円) | 4,920 | 226 | 11,450 | 16,598 | 当期実現額(千円) | 12,981 | 32 | 13,573 | 26,586 | 当期末残高(千円) | 6,441 | 194 | 25,756 | 32,392 |
| 部門別 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合あっせん | 28,647,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 307,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,007,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 個品あっせん | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期末残高(千円) | 30,275 | 29,438 | 59,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期受入額(千円) | 10,630 | 13,713 | 24,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期実現額(千円) | 26,403 | 15,273 | 41,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末残高(千円) | 14,502 | 27,878 | 42,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 部門別 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合あっせん | 34,403,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 205,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 41,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34,650,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 個品あっせん | 総合あっせん | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期末残高(千円) | 14,502 | - | 27,878 | 42,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期受入額(千円) | 4,920 | 226 | 11,450 | 16,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期実現額(千円) | 12,981 | 32 | 13,573 | 26,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末残高(千円) | 6,441 | 194 | 25,756 | 32,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第15期 (平成18年2月28日現在) | 第16期 (平成19年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|--------------|-------|---------------------|-----------|--------------|--------------|---------------|-------|---------------------|-----------|---------------|---|---------|--------------|-------|---------------------|-----------|--------------|--------------|-----------------|-------|---------------------|-----------|-----------------|
| <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">28,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,290,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,770,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">713,929,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>32,103,920千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">681,825,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,430千円であります。</p> | 当座貸越限度額 | 28,060,000千円 | 借入実行額 | <u>10,290,000千円</u> | 差引借入未実行残高 | 17,770,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 713,929,550千円 | 貸出実行額 | <u>32,103,920千円</u> | 差引貸出未実行残高 | 681,825,629千円 | <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">29,910,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,090,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,820,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,130,833,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;"><u>42,604,231千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,088,229,368千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>8. _____</p> | 当座貸越限度額 | 29,910,000千円 | 借入実行額 | <u>15,090,000千円</u> | 差引借入未実行残高 | 14,820,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 1,130,833,600千円 | 貸出実行額 | <u>42,604,231千円</u> | 差引貸出未実行残高 | 1,088,229,368千円 |
| 当座貸越限度額 | 28,060,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | <u>10,290,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 17,770,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 713,929,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行額 | <u>32,103,920千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引貸出未実行残高 | 681,825,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 29,910,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | <u>15,090,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 14,820,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,130,833,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行額 | <u>42,604,231千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引貸出未実行残高 | 1,088,229,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|---------------|--------|-----------|----|--------------|------|--------------|----|---------------|----|-------|------|---------|--------|----------|------|-------|----|----------|---|--------|---------------|--------|-----------|----|--------------|------|--------------|----|---------------|----|---------|------|---------|----|---------|----|------|----|----------|----|--------|-----|---|----|---------|----|----|----|---------|------|---------|-----|-------|
| <p>※1. その他の収益 その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">225,381,343千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">315,098千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">40,129,270千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">26,249,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,074,972千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は土地等に係るものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,756千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,782千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> | 総合あっせん | 225,381,343千円 | 個品あっせん | 315,098千円 | 融資 | 40,129,270千円 | 融資代行 | 26,249,260千円 | 合計 | 292,074,972千円 | 建物 | 577千円 | 器具備品 | 7,854千円 | ソフトウェア | 39,756千円 | 除却費用 | 593千円 | 合計 | 48,782千円 | <p>※1. その他の収益 その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">266,963,264千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">192,671千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">54,460,476千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">22,712,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,329,002千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は平成18年9月1日付で介護事業である健康・福祉プラザ「ゆにーず」を営業譲渡しております。これに伴い、営業譲渡契約書にて定められた譲渡金額と譲渡時の帳簿価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>介護事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・器具備品等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県稲沢市</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">6,960千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,651千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table> | 総合あっせん | 266,963,264千円 | 個品あっせん | 192,671千円 | 融資 | 54,460,476千円 | 融資代行 | 22,712,590千円 | 合計 | 344,329,002千円 | 建物 | 2,705千円 | 器具備品 | 5,481千円 | 合計 | 8,186千円 | 用途 | 介護事業 | 種類 | 建物・器具備品等 | 場所 | 愛知県稲沢市 | 店舗数 | 1 | 金額 | 6,960千円 | 種類 | 金額 | 建物 | 3,019千円 | 器具備品 | 3,651千円 | 商標権 | 289千円 |
| 総合あっせん | 225,381,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 315,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資 | 40,129,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資代行 | 26,249,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 292,074,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 7,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 39,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合あっせん | 266,963,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個品あっせん | 192,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資 | 54,460,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 融資代行 | 22,712,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 344,329,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 介護事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 建物・器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 愛知県稲沢市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗数 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 | 6,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 3,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商標権 | 289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,403,850 | 9,403,850 | — | 18,807,700 |
| 合計 | 9,403,850 | 9,403,850 | — | 18,807,700 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,403,850 | 9,403,850 | — | 18,807,700 |

(注) 平成18年3月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年5月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,038 | 10.0 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月31日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 188,077 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 5,827,664千円 | 現金及び預金勘定 8,321,196千円 |
| 現金及び現金同等物 5,827,664千円 | 現金及び現金同等物 8,321,196千円 |

① リース取引

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|-----------|------------|-----------|---|-----------|--|----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 借手側 | 1. 借手側 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">373,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,784千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">186,516千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 373,300千円 | 減価償却累計額相当額 | 186,784千円 | 期末残高相当額 | 186,516千円 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">375,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,826千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">113,392千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 375,218千円 | 減価償却累計額相当額 | 261,826千円 | 期末残高相当額 | 113,392千円 |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 373,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 186,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 186,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 375,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 261,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 113,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">375,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,906千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 375,472千円 | 1年超 | 432,434千円 | 合計 | 807,906千円 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">623,036千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 302,076千円 | 1年超 | 320,960千円 | 合計 | 623,036千円 | | | | |
| 1年内 | 375,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 432,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 807,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 302,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 320,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 623,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は618,009千円(うち1年内300,277千円)であります。 | このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は506,786千円(うち1年内226,457千円)であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 75,885千円 | 減価償却費相当額 | 72,980千円 | 支払利息相当額 | 3,442千円 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 78,035千円 | 減価償却費相当額 | 75,042千円 | 支払利息相当額 | 2,468千円 | | | | |
| 支払リース料 | 75,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 75,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 貸手側 | 2. 貸手側 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高 | (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">258,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">90,282千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">168,384千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両運搬具 | 取得価額 | 258,667千円 | 減価償却累計額 | 90,282千円 | 期末残高 | 168,384千円 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">424,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">150,856千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">273,469千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両運搬具 | 取得価額 | 424,325千円 | 減価償却累計額 | 150,856千円 | 期末残高 | 273,469千円 |
| | 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 258,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 90,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 168,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 424,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 150,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 273,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 356,402千円 | 1年内 | 308,309千円 |
| 1年超 | 453,362千円 | 1年超 | 482,812千円 |
| 合計 | 809,765千円 | 合計 | 791,121千円 |
| このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は610,222千円(うち1年内295,714千円)であります。 | | このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は505,803千円(うち1年内224,546千円)であります。 | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | |
| 受取リース料 | 70,831千円 | 受取リース料 | 148,723千円 |
| 減価償却費 | 67,492千円 | 減価償却費 | 84,150千円 |
| 受取利息相当額 | 6,459千円 | 受取利息相当額 | 25,666千円 |
| (4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | (4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | |
| オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 | | オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料 | |
| 1年内 | 477,294千円 | 1年内 | 436,424千円 |
| 1年超 | 1,197,554千円 | 1年超 | 818,107千円 |
| 合計 | 1,674,848千円 | 合計 | 1,254,531千円 |

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 第15期 (平成18年2月28日現在) | | | 第16期 (平成19年2月28日現在) | | |
|-----------------------------|--------|------------------------|-------------------|---------|------------------------|-------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 58,279 | 110,899 | 52,620 | 58,279 | 97,890 | 39,610 |
| | 小計 | 58,279 | 110,899 | 52,620 | 58,279 | 97,890 | 39,610 |
| 合計 | | 58,279 | 110,899 | 52,620 | 58,279 | 97,890 | 39,610 |

2. 当期中に売却したその他有価証券

| 区分 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | |
|----|---------------------------------------|------------------|------------------|---------------------------------------|------------------|------------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の合計 額 (千円) | 売却損の合計 額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計 額 (千円) | 売却損の合計 額 (千円) |
| 株式 | — | — | — | 58,286 | 58,286 | — |
| 計 | — | — | — | 58,286 | 58,286 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 第15期 (平成18年2月28日現在) | 第16期 (平成19年2月28日現在) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 19,620 | 19,620 |

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|---------------------------------------|
| <p>当社は長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社は、金利変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社は、デリバティブ業務に関する権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。</p> | 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

第15期 (平成18年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第16期 (平成19年2月28日現在)

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 退職給付

| 第15期 (平成18年2月28日現在) | 第16期 (平成19年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|---------|-------------|-----------------------|------------|-------------------|--|-------------------------|---|--|-------------------|---|-----------|--------------|------------|-------------|-----------------------|--|-------------------|---|-------------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>なお、親会社及び同社の主要な国内関係会社で設立していたユニグループ厚生年金基金は、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に移行しております。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,194,055千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,023,231千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△170,823千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160,366千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△68,414千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△78,871千円</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △1,194,055千円 | ロ. 年金資産 | 1,023,231千円 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △170,823千円 | ニ. 未認識数理計算上の差異 | 160,366千円 | ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △68,414千円 | ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △78,871千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,128,327千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,103,652千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△24,675千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,421千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△59,777千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△32,031千円</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | △1,128,327千円 | ロ. 年金資産 | 1,103,652千円 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △24,675千円 | ニ. 未認識数理計算上の差異 | 52,421千円 | ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △59,777千円 | ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △32,031千円 |
| イ. 退職給付債務 | △1,194,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 1,023,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △170,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 160,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △68,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △78,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △1,128,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 1,103,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △24,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 52,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | △59,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △32,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,503千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,668千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45,566千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,758千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,589千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,775千円</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 40,503千円 | ロ. 利息費用 | 41,668千円 | ハ. 期待運用収益 | △45,566千円 | ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 75,758千円 | ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △12,589千円 | ヘ. 退職給付費用 | 99,775千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,681千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40,929千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,329千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,326千円</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 38,681千円 | ロ. 利息費用 | 23,881千円 | ハ. 期待運用収益 | △40,929千円 | ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 30,329千円 | ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △8,636千円 | ヘ. 退職給付費用 | 43,326千円 |
| イ. 勤務費用 | 40,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 41,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △45,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 75,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △12,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 | 99,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 38,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 23,881千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △40,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 30,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △8,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 退職給付費用 | 43,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 4.0% | ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。) | <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 4.0% | ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。) | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしている。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑤ ストック・オプション等

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

| 第15期 (平成18年2月28日現在) | 第16期 (平成19年2月28日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------|-----------|---------|-----------|-----|----------|----|-----------|---------|----------|------------|----------|------------|----------|-----|---------|----|----------|---------|----------|--------------|-----------|----|-----------|--|-------|----------|-------|-----------|---------|-----------|-----|----------|----|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-------|----------|-----|---------|----|-----------|---------|----------|--------------|-----------|----|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,068千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,542千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">192,491千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,731千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 554,731千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,762千円</td> </tr> <tr> <td>システム移行関連費用</td> <td style="text-align: right;">21,296千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,664千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,295千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 48,369千円</p> | 未払事業税 | 76,068千円 | 貸倒引当金限度超過額 | 251,542千円 | 販売促進引当金 | 192,491千円 | その他 | 34,630千円 | 合計 | 554,731千円 | 退職給付引当金 | 31,762千円 | システム移行関連費用 | 21,296千円 | 貸倒引当金限度超過額 | 10,792千円 | その他 | 7,814千円 | 合計 | 71,664千円 | 特別償却準備金 | △2,105千円 | その他有価証券評価差額金 | △21,190千円 | 合計 | △23,295千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95,829千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">335,120千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">249,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,409千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 719,409千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,906千円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">672,440千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,425千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,012千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,971千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 695,454千円</p> | 未払事業税 | 95,829千円 | 貸倒引当金 | 335,120千円 | 販売促進引当金 | 249,798千円 | その他 | 38,662千円 | 合計 | 719,409千円 | 退職給付引当金 | 12,906千円 | 利息返還損失引当金 | 672,440千円 | 貸倒引当金 | 17,606千円 | その他 | 9,473千円 | 合計 | 712,425千円 | 特別償却準備金 | △1,012千円 | その他有価証券評価差額金 | △15,959千円 | 合計 | △16,971千円 |
| 未払事業税 | 76,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 251,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金 | 192,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 554,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 31,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| システム移行関連費用 | 21,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金限度超過額 | 10,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 71,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △2,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △23,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 95,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 335,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進引当金 | 249,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 719,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 12,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息返還損失引当金 | 672,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 17,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 712,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △1,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △16,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

⑦ 持分法損益等

第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|------------|-------------|-----------|--|------------|------------|----------------------------------|------------------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | ユニー 株式会社 | 愛知県 稲沢市 | 10,129,253 | 総合 小売業 | (被所有) 直接 75.74 間接 ㈱ユーストア 0.78 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱さが美 1.30 ㈱サークルK サンクス 0.84 | (兼任) 3名 | 加盟店 契約 | 総合あつ せん収益 個品あつ せん収益 | 1,802,127 5,103 | 買掛金 | 10,460,554 |

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-------------------|------------|-------------|-----------|----------------------------|------------|------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社 ユースト ア | 愛知県 稲沢市 | 7,110,374 | 総合 小売業 | (被所有) 直接 0.78 | — | 加盟店 契約 | 総合あつ せん収益 | 238,231 | 買掛金 | 1,681,200 |

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|------------|-------------|-----------|--|------------|------------|----------------------------------|------------------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | ユニー 株式会社 | 愛知県 稲沢市 | 10,129,253 | 総合 小売業 | (被所有) 直接 75.74 間接 ㈱ユーストア 0.78 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱さが美 1.30 ㈱サークルK サンクス 0.84 | (兼任) 2名 | 加盟店 契約 | 総合あつ せん収益 個品あつ せん収益 | 1,962,466 5,489 | 買掛金 | 11,101,939 |

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|---------------------------|------------|-------------|--------------------|----------------------------|-----------|------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社 ユースト ア | 愛知県 稲沢市 | 7,110,374 | 総合 小売業 | (被所有) 直接 0.78 | — | 加盟店 契約 | 総合あっ せん収益 | 269,783 | 買掛金 | 3,629,640 |
| 親会社の子会社 | 株式会社 サークル Kサンプ ス | 愛知県 稲沢市 | 8,380,400 | コンビニ エンス ストア | (被所有) 直接 0.84 | — | — | 資金取引 | 6,000,000 | コマー シャル ペーパー | — |

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,168円60銭 | 675円10銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 268円27銭 | 96円21銭 |
| | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 714円96銭 1株当たり当期純利益 198円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> | <p>同左</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 584円30銭 1株当たり当期純利益 134円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 2,412,169 | 1,809,521 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 17,310 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | 17,310 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 2,394,859 | 1,809,521 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,927,137 | 18,807,700 |

(重要な後発事象)

| 第15期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | 第16期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|-------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------------|
| <p>当社は、平成17年12月2日開催の取締役会決議により平成18年3月1日をもって1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 357円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 584円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 99円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 134円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 357円48銭 | 1株当たり純資産額 584円30銭 | 1株当たり当期純利益 99円38銭 | 1株当たり当期純利益 134円13銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — | <p>該当事項はありません。</p> |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 357円48銭 | 1株当たり純資産額 584円30銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 99円38銭 | 1株当たり当期純利益 134円13銭 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — | | | | | | | | |

5. 販売の状況

(1) 部門別取扱高

当事業年度の取扱高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 部門別 | 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 前期比 |
|--------|--|---------|--|---------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 総合あっせん | 225,381,343 | 77.2 | 266,963,264 | 77.5 | 18.4 |
| 個品あっせん | 315,098 | 0.1 | 192,671 | 0.1 | △38.9 |
| 融資 | 40,129,270 | 13.7 | 54,460,476 | 15.8 | 35.7 |
| 融資代行 | 26,249,260 | 9.0 | 22,712,590 | 6.6 | △13.5 |
| 合計 | 292,074,972 | 100.0 | 344,329,002 | 100.0 | 17.9 |

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん UCSカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 UCSカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 最近2事業年度の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 前期比 |
|---------|--|--------|--|--------|---------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) | 増減率 (%) |
| ユニー株式会社 | 106,007,521 | 36.3 | 115,439,053 | 33.5 | 8.9 |

(2) 部門別営業収益

当事業年度の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

| 部門別 | 前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 前期比 |
|----------|--|---------|--|---------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 総合あっせん収益 | 4,780,825 | 31.8 | 5,657,808 | 32.0 | 18.3 |
| 個品あっせん収益 | 37,384 | 0.2 | 22,600 | 0.1 | △39.5 |
| 融資収益 | 8,187,897 | 54.5 | 10,031,697 | 56.7 | 22.5 |
| 融資代行収益 | 295,045 | 2.0 | 250,550 | 1.4 | △15.1 |
| その他の収益 | 1,723,901 | 11.5 | 1,737,179 | 9.8 | 0.8 |
| 金融収益 | 3 | 0.0 | 0 | 0.0 | △92.4 |
| 合計 | 15,025,057 | 100.0 | 17,699,836 | 100.0 | 17.8 |

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びUCSカード会員手数料 (リボルビング払いのみ) であります。

個品あっせん 顧客手数料及び加盟店手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 保険手数料、リース収益及び通信販売等の手数料であります。

(3) 利用件数及び会員数

| 区分 | 前事業年度末 (平成18年2月28日現在) | 当事業年度末 (平成19年2月28日現在) | 前期比 増減率 (%) |
|------------|--------------------------|--------------------------|----------------|
| 利用件数 | | | |
| 総合あっせん (件) | 617,018 | 708,471 | 14.8 |
| 個品あっせん (件) | 7,011 | 10,201 | 45.5 |
| 融資 (件) | 116,318 | 129,759 | 11.6 |
| 会員数 (人) | 2,459,932 | 2,804,571 | 14.0 |

- (注) 1. 利用件数は平成19年2月28日現在における顧客に対する請求件数であります。
2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

| 部門別 | 信用供与限度額 | |
|--------|--------------------------|--------------------|
| | 当事業年度末 (平成19年2月28日現在) | |
| 総合あっせん | 20万円～200万円 | |
| 個品あっせん | 特に定めておりません | |
| 融資 | キャッシング | 5万円～50万円 (1万円単位) |
| | 証書貸付 | 10万円～300万円 (1万円単位) |

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(平成19年5月24日付)

①新任取締役候補

| | | |
|-------|--------|---------------------|
| 取締役 | 長瀬 洋一郎 | (現 当社 営業本部長付部長) |
| 社外取締役 | 前村 哲路 | (現 ユニー株式会社 代表取締役社長) |

②新任監査役候補

| | | |
|-----|------|-----------------|
| 監査役 | 福田 豊 | (現 当社 業務本部長付部長) |
|-----|------|-----------------|

③補欠監査役候補

| | | |
|--|-------|---------------------|
| | 三浦 正明 | (現 当社 総務人事部長) |
| | 吉田 龍美 | (現 ユニー株式会社 業務本部付部長) |

④退任予定取締役

| | | |
|---------|-------|--------------------|
| 現 取締役 | 坂本 明 | (現 当社 取締役保険事業本部長) |
| 現 社外取締役 | 鈴木 郁雄 | (現 ユニー株式会社 取締役相談役) |

⑤退任予定監査役

| | | |
|---------|-------|--------------|
| 現 常勤監査役 | 奥村 孝義 | (現 当社 常勤監査役) |
|---------|-------|--------------|